

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第191期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	大東紡織株式会社
【英訳名】	Daito Woolen Spinning & Weaving Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 国広 伸夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町6番6号
【電話番号】	03(3665)7843
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部管理部長 加久間 雄二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町6番6号
【電話番号】	03(3665)7843
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部管理部長 加久間 雄二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第190期 第3四半期連結 累計期間	第191期 第3四半期連結 累計期間	第190期 第3四半期連結 会計期間	第191期 第3四半期連結 会計期間	第190期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	7,476,898	6,412,100	2,591,499	2,242,696	10,576,205
経常利益又は経常損失() (千円)	266,737	21,395	62,228	71,248	632,654
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	494,140	62,616	71,544	134,220	1,165,923
純資産額(千円)	-	-	5,011,645	4,336,733	4,361,508
総資産額(千円)	-	-	24,709,267	23,490,485	24,029,766
1株当たり純資産額(円)	-	-	152.07	130.41	129.87
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	16.50	2.09	2.39	4.48	38.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	18.4	16.6	16.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	371,681	675,075	-	-	112,882
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	93,756	75,062	-	-	113,616
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	210,289	259,127	-	-	254,701
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,116,922	1,124,928	796,921
従業員数(人)	-	-	132	127	129

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含んでいない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	127 (684)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	58 (14)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品もあり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて示している。

2【事業等のリスク】

(1) 当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、個人消費の低迷や低価格志向の影響を強く受け、特に百貨店衣料分野の悪化による紳士服販売子会社の不振が損益面に強く影響を与えたことから、前連結会計年度において営業損失269百万円及び当期純損失1,165百万円を計上し、連続して営業損失及び当期純損失となった。また、「サントムーン柿田川」第2期開発及び第3期開発や、紳士服販売子会社の赤字運転資金等の負担から有利子負債額が増加し、11,002百万円となった。これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

ただし、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6)」に記載のとおり、当該状況を解消し改善するために、「事業構造の改革」と「コスト構造の改革」を柱とする諸施策への取り組みを進めている。

当第3四半期連結会計期間においては、引き続き低採算取引の絞り込みを中心に取り組んだ結果、売上高は前年同期比13.5%減の2,242百万円となったものの、損益面では営業利益164百万円（前年同期比10.4%増）、四半期純利益134百万円（前年同期比87.6%増）と改善した。また、有利子負債額は前期末比103百万円減の10,898百万円に減少している。

このように、上記施策を進めることで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断している。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられた。個人消費面では一部に直前期の駆け込み需要の反動減がみられた。一方で平均給与が前年比小幅プラスになるなど所得環境に下げ止まりがみられ、物価面では下落幅が縮小した。しかしながら、失業率が高止まるなど雇用情勢は依然厳しく、消費者マインドは弱含みに推移した。

繊維・アパレル業界においては、冬場の冷え込みとともに秋冬物衣料の販売が堅調な推移となったものの、猛暑の長期化の影響もあり、全体として厳しい状況は変わらなかった。

ショッピングセンター業界においては、前年同月比較で10 - 11月は家電エコポイントの駆け込み需要などもあり久方ぶりに小幅プラスとなったものの、12月には再びマイナスに転じるなど、回復の兆しは見えにくい。

このような事業環境の中で、当社グループは「中期経営計画2010～KAIKAKU～」の基本戦略である提案型OEM事業及び商業施設事業の強化を引き続き推し進めるとともに、低採算取引の終息及び絞り込み並びにコスト構造の改革に取り組んだ。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高2,242百万円（前年同期比13.5%減）と減少したものの、営業利益164百万円（前年同期比10.4%増）、経常利益71百万円（前年同期比14.5%増）と増加した。これに貸倒引当金戻入額52百万円、収用補償金24百万円、事業清算負担金精算益21百万円等合計98百万円の特別利益と、固定資産処分損23百万円等合計26百万円の特別損失、並びに法人税、住民税及び事業税等を加減した結果、四半期純利益134百万円（前年同期比87.6%増）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

(繊維・アパレル事業)

衣料部門については、引き続き提案型OEM事業を推進するとともに新規取引先の開拓にも注力したものの、前年同期に比べ低採算取引の終息及び絞り込みを行っている影響により、メンズ・レディス衣料ともに売上高は前年同期を大きく下回った。

ユニフォーム部門は、官庁向け制服の前倒し納品があり売上高は前年同期を上回った。

寝装品部門は、温熱治療器等の健康寝具が伸長したことから売上高は前年同期を若干上回った。

この結果、繊維・アパレル事業は、売上高1,673百万円（前年同期比17.4%減）、営業利益65百万円（前年同期比15.4%減）となった。

(不動産事業)

不動産事業については、ショッピングセンター業界が引き続き厳しい環境にある中で、「サントムーン柿田川」及び「サントムーンアネックス」の来客数が好調に推移しテナントからの賃料収入も増加した結果、売上高は前年同期を若干上回った。

この結果、不動産事業は、売上高569百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益195百万円（前年同期比12.3%増）となった。

- (注) 1. 上記のセグメントの業績に記載している営業利益は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載している。
2. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、記載した金額には消費税等は含まれていない。
3. 記載している見通し等将来についての事項は、四半期報告書提出日現在において判断したものであり、予測しえない経済環境の変化等様々な要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではない。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は23,490百万円となり、直前四半期末に比べ310百万円増加（直前四半期比1.3%増）した。これは主に、現金及び預金の増加173百万円によるものである。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は19,153百万円となり、直前四半期末に比べ199百万円増加（直前四半期比1.1%増）した。これは主に、支払手形及び買掛金の増加273百万円によるものである。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における少数株主持分を含めた純資産の残高は4,336百万円となり、直前四半期末に比べ110百万円増加（直前四半期比2.6%増）した。これは主に、四半期純利益134百万円によるものである。

(3) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで519百万円のプラス（前年同期比21.2%減）、投資活動によるキャッシュ・フローで25百万円のマイナス（前年同期は16百万円のマイナス）、財務活動によるキャッシュ・フローで312百万円のマイナス（前年同期は124百万円のマイナス）となった。

これらの各活動に加え、為替相場の変動による資金に係る換算差額6百万円のマイナスを反映した結果、資金の残高は1,124百万円（前年同期比0.7%増）となり、直前四半期末に比べ173百万円増加した。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、519百万円のプラス（前年同期比21.2%減）となった。これは主に、税金等調整前四半期純利益144百万円、減価償却費143百万円、仕入債務の増加275百万円によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、25百万円のマイナス（前年同期は16百万円のマイナス）となった。これは主に、出資金の払込による支出38百万円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、312百万円のマイナス（前年同期は124百万円のマイナス）となった。これは主に、長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出840百万円によるものである。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

（5）研究開発活動

該当事項なし。

（6）事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「2 事業等のリスク（2）」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当社グループは、当年度からスタートした「中期経営計画2010～KAIKAKU～」に基づき、「事業構造の改革」と「コスト構造の改革」を柱とする諸施策への取り組みを進めている。具体的には、従来の低採算のOEMから、より高採算の「提案型OEM事業」へのシフトを進め、本業である繊維・アパレル事業の営業損益改善を図るとともに、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」に経営資源を投入し、不動産事業の営業損益の維持・向上を図っている。また、低採算事業を抜本的に見直し、紳士服販売子会社の人員合理化・経費削減を柱としたリストラ策の着実な実施と、低採算事業の規模縮小に取り組んでいる。加えて、販売管理費の削減等に取り組む、売上原価・総経費の削減を進めている。

当第3四半期連結会計期間においては、引き続き低採算取引の絞り込みを中心に取り組んだ結果、売上高は前年同期比13.5%減の2,242百万円となったものの、低採算事業の終息・縮小及び紳士服販売子会社の粗利率改善と同社のリストラ効果並びに販売管理費の節減等により、損益面では営業利益164百万円（前年同期比10.4%増）、四半期純利益134百万円（前年同期比87.6%増）と改善した。また、有利子負債額は前期末比103百万円減の10,898百万円に減少している。

当社グループとしては、これらの施策を引き続き着実に実施していくことで、平成22年度には連結営業損益の黒字回復を見込むとともに、余剰営業資金により有利子負債の圧縮を図る計画であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断している。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	30,000,000	30,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	30,000,000	-	1,500,000	-	503,270

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 156,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,660,000	29,660	-
単元未満株式	普通株式 184,000	-	-
発行済株式総数	30,000,000	-	-
総株主の議決権	-	29,660	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれている。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大東紡織(株)	東京都中央区日本橋小舟町 6-6	61,000	-	61,000	0.20
宝繊維工業(株)	静岡県浜松市北区初生町 1255-2	95,000	-	95,000	0.32
計	-	156,000	-	156,000	0.52

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	98	89	91	80	73	73	65	76	77
最低(円)	81	67	72	68	61	63	56	56	69

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	経営管理本部長兼 経営企画部長	取締役	経営企画部長	山内 一裕	平成22年8月16日
取締役	経営管理本部 管理部長	取締役	管理部長	加久間 雄二	平成22年8月16日
取締役	営業本部長兼 ODM営業部長兼 機能繊維営業部長	取締役	繊維事業部長	市村 明彦	平成22年8月16日

(注) 上記の異動は、「中期経営計画2010～KAIKAKU～」で掲げた基本戦略を推進することを目的として、経営のグリップを強化するための本部制を導入するとともに、中核事業である「提案型OEM事業」と「商業施設事業」を推進するセクションを独立させるための組織改編を実施したことに伴うものである。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,115,034	1,787,001
受取手形及び売掛金	4 1,267,716	1,800,633
有価証券	-	9,964
たな卸資産	1 622,185	1 713,535
その他	307,829	285,123
貸倒引当金	30,405	64,959
流動資産合計	4,282,361	4,531,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,676,261	9,052,339
土地	9,345,730	9,344,156
その他(純額)	424,491	325,380
有形固定資産合計	2 18,446,483	2 18,721,876
無形固定資産	78,522	86,160
投資その他の資産		
投資有価証券	276,807	281,369
破産更生債権等	120,955	888,843
その他	409,054	398,718
貸倒引当金	123,698	878,500
投資その他の資産合計	683,118	690,430
固定資産合計	19,208,123	19,498,467
資産合計	23,490,485	24,029,766

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 1,222,779	1,659,059
短期借入金	3,818,446	2,763,285
未払法人税等	12,385	12,389
返品調整引当金	139,677	122,662
賞与引当金	16,653	31,892
その他	988,067	941,414
流動負債合計	6,198,009	5,530,703
固定負債		
長期借入金	6,012,643	7,268,435
長期預り保証金	3,497,742	3,616,814
繰延税金負債	8,639	552
再評価に係る繰延税金負債	2,941,904	2,941,904
退職給付引当金	126,507	100,039
資産除去債務	59,411	-
その他	308,893	209,808
固定負債合計	12,955,741	14,137,554
負債合計	19,153,751	19,668,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	503,375	503,375
利益剰余金	2,279,652	2,342,268
自己株式	6,809	6,640
株主資本合計	283,085	345,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,300	22,633
繰延ヘッジ損益	770	205
土地再評価差額金	4,264,422	4,264,422
為替換算調整勘定	40,220	8,301
評価・換算差額等合計	4,187,130	4,233,693
少数株主持分	432,689	473,348
純資産合計	4,336,733	4,361,508
負債純資産合計	23,490,485	24,029,766

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,476,898	6,412,100
売上原価	5,760,505	4,661,961
売上総利益	1,716,393	1,750,139
販売費及び一般管理費	1,707,622	1,444,680
営業利益	8,770	305,458
営業外収益		
受取利息	3,178	5,048
受取配当金	3,531	3,477
その他	17,247	9,335
営業外収益合計	23,957	17,861
営業外費用		
支払利息	275,634	273,310
その他	23,830	28,613
営業外費用合計	299,465	301,924
経常利益又は経常損失()	266,737	21,395
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	83,987
関係会社株式売却益	-	14,801
収用補償金	-	24,972
事業清算負担金精算益	-	21,370
その他	-	227
特別利益合計	-	145,358
特別損失		
固定資産処分損	51,401	23,437
貸倒引当金繰入額	61,520	-
貸倒損失	59,433	-
関係会社事業整理損失	35,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	38,751
その他	-	2,628
特別損失合計	207,355	64,816
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	474,093	101,936
法人税、住民税及び事業税	10,220	24,183
法人税等調整額	941	8,586
法人税等合計	9,278	32,770
少数株主損益調整前四半期純利益	-	69,166
少数株主利益	10,769	6,549
四半期純利益又は四半期純損失()	494,140	62,616

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,591,499	2,242,696
売上原価	1,873,022	1,591,023
売上総利益	718,476	651,673
販売費及び一般管理費	569,301	486,934
営業利益	149,175	164,738
営業外収益		
受取利息	832	3
受取配当金	1,089	1,073
その他	11,182	3,371
営業外収益合計	13,105	4,448
営業外費用		
支払利息	91,915	88,532
その他	8,136	9,406
営業外費用合計	100,052	97,939
経常利益	62,228	71,248
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17,187	52,598
収用補償金	-	24,972
事業清算負担金精算益	-	21,370
特別利益合計	17,187	98,941
特別損失		
固定資産処分損	-	23,437
その他	-	2,628
特別損失合計	-	26,065
税金等調整前四半期純利益	79,415	144,123
法人税、住民税及び事業税	1,387	7,079
法人税等調整額	2,794	1,190
法人税等合計	1,406	5,889
少数株主損益調整前四半期純利益	-	138,234
少数株主利益	9,277	4,013
四半期純利益	71,544	134,220

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	474,093	101,936
減価償却費	448,551	434,125
貸倒引当金の増減額(は減少)	38,110	789,302
返品調整引当金の増減額(は減少)	145,721	17,015
賞与引当金の増減額(は減少)	5,559	13,539
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,653	28,654
関係会社事業整理損失引当金の増減額(は減少)	67,000	-
受取利息及び受取配当金	6,709	8,526
支払利息	275,634	273,310
固定資産除売却損益(は益)	51,401	23,437
関係会社株式売却損益(は益)	-	14,801
収用補償金	-	24,972
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	38,751
売上債権の増減額(は増加)	572,120	496,544
たな卸資産の増減額(は増加)	196,791	85,685
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	767,887
仕入債務の増減額(は減少)	123,059	402,704
預り保証金の増減額(は減少)	112,773	120,823
その他	59,982	71,331
小計	655,109	964,012
利息及び配当金の受取額	6,656	8,483
利息の支払額	278,802	276,129
法人税等の支払額	11,282	21,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,681	675,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	24,566	19,627
有価証券の償還による収入	-	10,000
投資有価証券の取得による支出	1,014	10,798
投資有価証券の売却による収入	-	565
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	1,671
出資金の払込による支出	68,686	72,937
その他	510	19,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,756	75,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	921,129	867,900
長期借入れによる収入	1,530,000	519,289
長期借入金の返済による支出	2,620,650	1,587,820
リース債務の返済による支出	40,615	44,143
自己株式の純増減額(は増加)	153	168
少数株主への配当金の支払額	-	14,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,289	259,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,657	12,878
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	65,977	328,007
現金及び現金同等物の期首残高	1,050,944	796,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,116,922	1,124,928

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間において、上海大東紡織貿易有限公司を新たに設立したため、同連結会計期間から、同社を連結の範囲に含めている。また、(株)キノエは、第1四半期連結会計期間においてすべての同社株式を売却したため、連結の範囲から除外している。 (2) 変更後の連結子会社の数 7社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は1,948千円、税金等調整前四半期純利益は43,921千円、それぞれ減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は63,928千円である。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	営業活動によるキャッシュ・フローの「破産更生債権等の増減額(は増加)」は、前第3四半期連結累計期間は、「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、区分掲記した。 なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「破産更生債権等の増減額(は増加)」の金額は80,325千円である。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 たな卸資産の内訳	1 たな卸資産の内訳
商品及び製品 521,696千円	商品及び製品 608,462千円
仕掛品 6,422千円	仕掛品 11,459千円
原材料及び貯蔵品 94,067千円	原材料及び貯蔵品 93,613千円
計 622,185千円	計 713,535千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 4,976,720千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 4,656,807千円
3 受取手形割引高 181,726千円	3 受取手形割引高 212,649千円
4 第3四半期連結会計期間末日満期手形	
第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の第3四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間末残高に含まれている。	
受取手形 752千円	
支払手形 66,010千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
給料 675,985千円	給料 598,160千円
賞与引当金繰入額 16,618千円	賞与引当金繰入額 13,722千円
退職給付費用 10,876千円	退職給付費用 9,138千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
給料 225,040千円	給料 206,514千円
賞与引当金繰入額 12,707千円	賞与引当金繰入額 11,798千円
退職給付費用 3,224千円	退職給付費用 3,148千円
貸倒引当金繰入額 4,724千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,106,966千円	現金及び預金勘定 2,115,034千円
担保提供している定期預金 980,000千円	担保提供している定期預金 980,000千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,044千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,106千円
現金及び現金同等物 1,116,922千円	現金及び現金同等物 1,124,928千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 30,000,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 62,808株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項なし。
4. 配当に関する事項
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	繊維・アパレル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,025,354	566,144	2,591,499	-	2,591,499
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	480	480	(480)	-
計	2,025,354	566,625	2,591,980	(480)	2,591,499
営業利益	77,652	173,776	251,429	(102,254)	149,175

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	繊維・アパレル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,780,881	1,696,016	7,476,898	-	7,476,898
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	67	3,320	3,388	(3,388)	-
計	5,780,948	1,699,337	7,480,286	(3,388)	7,476,898
営業利益又は営業損失()	242,389	548,730	306,340	(297,569)	8,770

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の種類類似性及び製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分の主要品目

事業区分	売上区分	主要品目
繊維・アパレル事業	衣料部門	紳士服、婦人服
	ユニフォーム部門	ユニフォーム用素材、制服
	素材部門	糸、織物
	寝装品部門	ふとん、毛布、シーツ
不動産事業		不動産賃貸、商業施設の運営・管理

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社に営業本部及び経営管理本部を置き、各本部は国内及び在外連結子会社との密接な協力関係のもとに国内及び海外販売の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、当社各本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維・アパレル事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしている。

「繊維・アパレル事業」は、衣料品・ユニフォーム・寝装品等の製造・販売をしている。「不動産事業」は、商業施設の運営・管理及び不動産賃貸を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	繊維・アパ レル事業	不動産事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,678,908	1,733,191	6,412,100	-	6,412,100
セグメント間の内部売上高又は振替高	139	1,442	1,582	1,582	-
計	4,679,047	1,734,634	6,413,682	1,582	6,412,100
セグメント利益	279	588,639	588,919	283,460	305,458

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	繊維・アパ レル事業	不動産事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,673,212	569,483	2,242,696	-	2,242,696
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	480	480	480	-
計	1,673,212	569,964	2,243,177	480	2,242,696
セグメント利益	65,675	195,236	260,911	96,173	164,738

(注)1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりである。

（単位：千円）

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	2	145
全社費用	283,458	96,319
合計	283,460	96,173

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

該当事項なし。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

（リース取引関係）

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っているが、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載していない。

（金融商品関係）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため記載していない。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため記載していない。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引を利用しているが、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項なし。

（ストック・オプション等関係）

該当事項なし。

（企業結合等関係）

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

著しい変動が認められないため記載していない。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため記載していない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	130円41銭	1株当たり純資産額	129円87銭

2. 1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	16円50銭	1株当たり四半期純利益金額	2円9銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	494,140	62,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	494,140	62,616
期中平均株式数(株)	29,941,286	29,938,450

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2円39銭	1株当たり四半期純利益金額	4円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	71,544	134,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	71,544	134,220
期中平均株式数(株)	29,940,569	29,937,689

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

大東紡織株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東紡織株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東紡織株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

大東紡織株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東紡織株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東紡織株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。